

平成 25 年 8 月 31 日 (土)

沖縄タイムス (2) 軍用地料 1.3%増 973 億円 地主要望とは差

# 軍用地料1.3%増 973 億円 地主要望とは差

【東京】防衛省の概算要求の基地対策関連経費の沖縄関係分は、1680億600万円(前年度比2.2%増)が盛り込まれた。軍用地の賃貸借料として、973億3800万円(前年度比1.3%増)を計上した。単価は1.51%増で算出し、県軍用地等地主会連合会(土地連)が求めていた4.2%増とは開きが出た。賃貸借料には、与那国島の陸自沿岸監視部隊配置	予定の契約済み町有地を含む。在日米軍駐留経費(思いやり予算)は496億1700万円(前年度比1.3%増)。基地従業員の給与などを含む基地従業員関係費は、定期昇給を受けた0.4%増の446億9400万円。米軍普天間飛行場の雨水排水施設の補修や、管制塔、消防署の補修など、普天間の補修費のみで約8億1千万円を計上。提供施	設の移設費4億200万円のうち読谷村のトリエ通信施設の一部返還に伴う汚水配水管の移設工事に1億4500万円を計上した。米軍嘉手納基地、普天間飛行場の住宅防音工事は、待機世帯が多くあるとして前年度比3.3%増の63億6800万円。学校などの教育施設の防音工事などに充てる周辺環境整備は117億4千万円(前年度比13.2%増)を要求した。
--	--	---